

令和 7 年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市一般会計決算審査意見

倉吉市特別会計決算審査意見

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 2 9 号

令和 8 年 8 月 2 0 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉 吉 市 監 査 委 員 池 田 弘 之

倉 吉 市 監 査 委 員 近 藤 一 重

倉 吉 市 監 査 委 員 福 井 典 子

令和 7 年度倉吉市一般会計・特別会計
決算審査意見提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度倉吉市一般会計及び特別会計決算及び証書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関する調書）を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
1 審査の対象となる決算	1
2 審査対象年度	1
第2 審 査 の 目 的	1
第3 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 方 法	1
2 審査の主要な日程	1
第4 審 査 結 果	2
1 総 合 意 見	2
2 決 算 の 概 要	4
(1) 決 算 規 模	4
(2) 決 算 収 支	5
3 一 般 会 計	7
(1) 概 要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	16
4 特 別 会 計	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	25
(2) 介護保険事業特別会計	26
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	27
(4) 温泉配湯事業特別会計	27
(5) 土地取得事業特別会計	28
(6) 駐車場事業特別会計	28
(7) 高城財産区特別会計	28
(8) 小鴨財産区特別会計	28
(9) 北谷財産区特別会計	29
(10) 上北条財産区特別会計	29
5 実質収支に関する調書	29
6 財 産 に 関 す る 調 書	29
7 基 金 の 運 用 状 況	31

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

令和 7 年度 倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

1 審査の対象となる決算

- (1) 一般会計
倉吉市一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
- (3) 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
- (4) 倉吉市財産に関する調書
- (5) 倉吉市基金の運用状況

2 審査対象年度

令和 7 年度

第 2 審 査 の 目 的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第 3 審 査 の 概 要

1 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令等に準拠され、かつ計数が正確であるか、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取する方法等により倉吉市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の主要な日程

- (1) 審査の期間
令和 8 年 6 月 3 0 日から令和 8 年 7 月 2 4 日

第4 審査結果

1 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものとして概ね適正であると認められた。

当年度は、鳥取県立美術館をはじめ新たに誕生した施設を核として、交流人口の拡大と賑わいの創出を推進され、多くの方々に、豊かで多彩な本市の魅力を感じていただいた。鳥取県立美術館を訪れる方々に、赤瓦・白壁土蔵群をはじめとする市内の様々な場所を巡っていただく、周遊滞在型の観光まちづくりに取り組まれた。令和7年4月にはHOTEL 星取テラスせきがねがオープンし、関金温泉でくつろぎながら豊かな自然を堪能していただく環境が整った。鳥取県立美術館開館の機を捉えて、新たな賑わいの拠点として、隣接する史跡大御堂廃寺跡の整備も進められた。

活気あふれる元気な倉吉づくりに関して、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して、農業産品の高付加価値化推進プロジェクト及び「稼ぐ地域」を目指す観光地魅力創造プロジェクトに取り組まれ、活気あふれる地域に向けた展開が図られた。地域課題の解消に向けて主体的に行動できる中核人材の育成やまちの魅力発信など自走型を目指した地方創生も継続して取り組まれた。

雇用拡大・産業振興に関しては、西倉吉工業団地の事業用地の拡大のほか、令和7年12月には空き家活用センターとサテライトオフィスを併設した「くらしごとBASE」を開設し、若い世代の雇用創出と定住促進に取り組まれたほか、イノシシなどによる鳥獣被害の対策を拡充されるとともに、新たにジビエ事業の支援も実施された。

防災対策として、避難所用テント型パーテーション、マンホールトイレの整備、水道施設の耐震化を進められ、災害に強いまちづくりに取り組まれた。

子育て対策では、公立保育所での園児の登園管理や保護者との連絡体制整備、給食副食費の高騰対策を講じられ、よりよい子育て環境の確保が図られた。

公共交通に関する事業として、関金地区に加え、北谷・高城地区を含む中山間地域の公共交通の再編、ループバスやグリーンスローモビリティの運行、路線バス運賃のキャッシュレス化に取り組み、市民生活と市内観光における利便性の向上と持続性の確保を図られた。関金地区においては、地域公共交通を基盤に、脱炭素社会の構築による持続可能な地域づくりを進められ、令和7年5月に環境省による脱炭素先行地域に選定された。

行政経営においては、計画的な市政運営を進めるため、令和8年度から始まる第12次倉吉市総合計画後期基本計画を策定し、その実効性を確保するため、計画、予算、評価が連動した行政マネジメントの仕組み（トータル・システム）の構築に着手された。

本年秋には、映画「遥かな町へ」が公開される予定であり、本市の魅力が国内外にアピールできる機会になるものと期待している。

依然として人口減少や少子高齢化の進行には歯止めがかからない状況だが、「誰もが住みたい、住み続けたい暮らし良し倉吉」と思えるまちづくりを推進され、“活気あふれる元気な倉吉”の実現に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額43,554,799千円、歳出総額42,914,031千円、歳入歳出差引額は640,768千円となり、翌年度へ繰越すべき財源224,630千円を控除した実質収支は416,138千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額1,390,509千円を控除した純計決算額は、歳入42,164,290千円、歳出41,523,522千円で、前年度に比べ、歳入は2,674,036千円(6.0%)減少し、歳出は2,466,608千円(5.6%)減少している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が36.7%で前年度を1.5ポイント上回り、依存財源は63.3%で前年度を1.5ポイント下回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.43(単年度)で、前年度を0.01ポイント下回った。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、94.9%で前年度を1.2ポイント上回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、8.4%で前年度を0.5ポイント上回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で261,193千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ50,274千円(16.1%)減少している。物価高騰等の影響もあり徴収が困難な状況であったと思うが、対応を工夫され収入未済額の減少に努力された。

市税の収納率は97.6%で、前年度より0.1ポイント減少している。山陰12市で比較してもまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係職員の研修や債権管理の一元化など徴収事務の効率化が図られているが、発生年度の古い債権の今後の対応を引き続き検討されたい。

歳出では、一般会計において予算現額35,740,157千円に対し、支出済額は31,992,019千円であり、執行率89.5%、翌年度繰越額1,600,993千円、不用額2,147,145千円となっている。執行率は2.1ポイント下がり、不用額は前年度に比べて78,194千円(3.5%)減少しているが、今後も適正な予算編成に努められたい。

近年、全国的にも激甚化している自然災害が頻発し、また、人口減少や少子高齢化の進行、景気動向等に左右される税収等、本市を取り巻く社会・経済情勢は厳しさを増す中で、人件費や物価の高騰の影響や防災や減災の取組、公共施設整備等の起債償還や既存施設の長寿命化対策の推進等により、支出が増大していくことが想定されることから、本市の財政運営は中長期的に厳しくなることが予想される。

今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに、第12次倉吉市総合計画後期基本計画の推進においては、目的・成果・コストを意識しながら取り組み、選択と集中によって限られた行財政資源を最大限に活用することにより、効果的かつ効率的な行政運営を実現し、健全な財政運営に取り組まれ、市民福祉の向上に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 32,526,352 千円、歳出 31,992,019 千円であり、歳入歳出差引額は 534,333 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 2,774,442 千円 (7.9%) 減少し、歳出は 2,659,155 千円 (7.7%) 減少している。

特別会計は、歳入 11,028,447 千円、歳出 10,922,012 千円であり、歳入歳出差引額は 106,435 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 118,841 千円 (1.1%) 増加し、歳出は 210,982 千円 (2.0%) 増加している。

歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	35,740,157	32,526,352	31,992,019	534,333
特別会計	11,381,993	11,028,447	10,922,012	106,435
合 計	47,122,150	43,554,799	42,914,031	640,768

決算額の推移

歳入

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	32,526,352	92.1	35,300,794	103.4	34,152,877	105.8	32,265,451
特別会計	11,028,447	101.1	10,909,606	99.5	10,968,833	99.9	10,982,825
合 計	43,554,799	94.3	46,210,400	102.4	45,121,710	104.3	43,248,276
指 数	101		107		104		100

指数は4年度を100とする。

歳出

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	31,992,019	92.3	34,651,174	103.9	33,341,496	107.2	31,100,823
特別会計	10,922,012	102.0	10,711,030	99.6	10,754,122	99.7	10,789,174
合 計	42,914,031	94.6	45,362,204	102.9	44,095,618	105.3	41,889,997
指 数	102		108		105		100

指数は4年度を100とする。

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ 繰越すべき財源 B	実質収支 C=A-B	前年度実質収支 D	単年度収支 E=C-D
一 般 会 計	534,333	224,630	309,703	500,467	△190,764
特 別 会 計	106,435	0	106,435	198,576	△92,141
合 計	640,768	224,630	416,138	699,043	△282,905

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額
一 般 会 計	形 式 収 支	534,333	82.3	649,620	80.1	811,381	69.7	1,164,628
	実 質 収 支	309,703	61.9	500,467	87.0	575,175	64.6	890,261
	単年度収支	△190,764	255.3	△74,708	23.7	△315,086	450.7	△69,918
特 別 会 計	形 式 収 支	106,435	53.6	198,576	92.5	214,711	110.9	193,651
	実 質 収 支	106,435	53.6	198,576	92.5	214,711	110.9	193,651
	単年度収支	△92,141	571.1	△16,135	△76.6	21,060	△43.8	△48,077
合 計	形 式 収 支	640,768	75.5	848,196	82.7	1,026,092	75.5	1,358,279
	実 質 収 支	416,138	59.5	699,043	88.5	789,886	72.9	1,083,912
	単年度収支	△282,905	311.4	△90,843	30.9	△294,026	249.2	△117,995

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	全国類似団体の 6 年度
実 質 収 支	309,703	500,467	575,175	694,700
標準財政規模	14,960,602	14,667,539	14,496,626	11,924,240
実質収支比率	2.1	3.4	4.0	5.8

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	全国類似団体の 6 年度
経常的経費充当一般財源等	14,671,125	14,171,481	13,424,825	11,332,330
経常一般財源等収入額	15,455,267	15,085,940	14,767,573	12,116,332
経常収支比率	94.9	93.7	90.4	93.3
人件費	25.1	23.9	22.5	26.2
扶助費	11.0	10.6	10.1	8.5
公債費	17.9	17.4	17.7	18.6
物件費	14.6	14.1	13.0	14.0
維持補修費	1.4	1.1	1.1	1.8
補助費等	13.7	15.2	14.8	13.2
繰出金	11.2	11.4	11.2	10.9

経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。
経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	全国類似団体の 6 年度
経常一般財源等収入額	15,455,267	15,085,940	14,767,573	12,116,332
標準財政規模	14,960,602	14,667,539	14,496,626	11,924,240
経常一般財源等比率	103.3	102.9	101.9	101.6

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	全国類似団体の 6 年度
基準財政収入額	A	5,829,209	5,770,478	5,710,412	4,030,127
基準財政需要額	B	13,473,544	13,146,041	12,939,649	10,874,691
財政力指数	単年度 A/B	0.43	0.44	0.44	0.37
	3ヵ年 間平均	0.44	0.44	0.43	0.38

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実 質 公 債 費 比 率

(単位：%)

区 分	令和7年度(令5～令7)	令和6年度(令4～令6)
実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.4	7.9

3 一般会計

(1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)534,333千円であり、翌年度へ繰越すべき財源224,630千円を控除した実質収支は309,703千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は△334,184千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率
歳入	A	32,526,352	35,300,794	△2,774,442	△7.9
歳出	B	31,992,019	34,651,174	△2,659,155	△7.7
形式収支(A-B)	C	534,333	649,620	△115,287	△17.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	224,630	149,153	75,477	50.6
実質収支(C-D)	E	309,703	500,467	△190,764	△38.1
前年度実質収支	F	500,467	575,175	△74,708	△13.0
単年度収支(E-F)	G	△190,764	△74,708	△116,056	155.3
積立金	H	256,580	289,803	△33,223	△11.5
繰上償還金	I	0	0	0	—
積立金取崩し額	J	400,000	420,000	△20,000	△4.8
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△334,184	△204,905	△129,279	63.1

(2) 歳入

歳入決算額は32,526,352千円であり、前年度に比べ2,774,442千円(7.9%)減少している。

決算額の主なものは、

市	税	5,869,959	千円(構成比	18.0%)	
地方交付税		8,890,881	千円(構成比	27.3%)	
国庫支出金		5,368,738	千円(構成比	16.5%)	
県支出金		2,703,209	千円(構成比	8.3%)	
諸収入		2,985,814	千円(構成比	9.2%)	
市債		1,744,500	千円(構成比	5.4%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

市	税	170,856	千円(	3.0%増加)	
地方交付税		340,727	千円(	4.0%増加)	
国庫支出金		207,192	千円(	4.0%増加)	
財産収入		120,518	千円(	169.9%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

地方特例交付金		183,442	千円(	84.0%減少)	
県支出金		160,497	千円(	5.6%減少)	
寄附金		161,228	千円(	22.0%減少)	
繰越金		161,761	千円(	19.9%減少)	
諸収入		391,655	千円(	11.6%減少)	
市債		2,589,821	千円(	59.8%減少)	である。

財 源 別 歳 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	11,907,024	36.7	12,400,167	35.2	12,270,224	35.9
依 存 財 源	20,619,328	63.3	22,900,627	64.8	21,882,653	64.1
合 計	32,526,352	100.0	35,300,794	100.0	34,152,877	100.0

(未還付金を含む。)

財 源 別 歳 入 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					7年度	6年度	5年度
自 主 財 源	12,233,273	11,907,024	65,222	261,193	97.3	97.5	97.2
依 存 財 源	20,619,328	20,619,328	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	32,852,601	32,526,352	65,222	261,193	99.0	99.1	99.0

(未還付金を含む。)

第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,834,260 千円に対し、調定額は 6,013,756 千円、収入済額は 5,869,959 千円であり、予算対比 100.6%、収納率 97.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 170,856 千円 (3.0%) 増加している。

増加した主なものは市民税 170,867 千円 (7.5%)、軽自動車税 2,216 千円 (1.0%)、たばこ税 3,037 千円 (0.9%)、減少したものは固定資産税 5,554 千円 (0.2%) である。

市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,447,401	41.7	2,276,534	40.0	2,423,421	41.5
固 定 資 産 税	2,861,795	48.7	2,867,349	50.3	2,859,887	49.0
軽 自 動 車 税	213,534	3.7	211,318	3.7	205,805	3.5
た ば こ 税	340,631	5.8	337,594	5.9	346,220	5.9
入 湯 税	6,580	0.1	6,295	0.1	6,528	0.1
都 市 計 画 税	18	0.0	13	0.0	33	0.0
合 計	5,869,959	100.0	5,699,103	100.0	5,841,894	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、61,587 千円であり、前年度に比べ 57,730 千円 (1,496.8%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税 5,127 千円 (前年度比 4,144 千円 421.6%増加)

固 定 資 産 税 54,843 千円 (前年度比 52,220 千円 1,990.9%増加)

である。

収入未済額は、82,375 千円であり、前年度に比べ 48,036 千円 (36.8%) 減少している。

収入未済額は、

市 民 税 27,119 千円 (前年度比 70 千円 0.3%増加)

固定資産税 52,797 千円（前年度比 46,344 千円 46.7%減少）
 軽自動車税 1,875 千円（前年度比 334 千円 15.1%減少）
 都市計画税 584 千円（前年度比 1,428 千円 71.0%減少）
 である。

市税の収納状況年度別比較

（単位：千円・％）

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
調 定 額 A	6,013,756	5,833,336	5,994,825
収入済額 B	5,869,959	5,699,103	5,841,894
収 納 率 (B/A×100)	97.6	97.7	97.4

（未還付金を含む。）

第2款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 266,029 千円に対し、収入済額は 262,106 千円であり、予算対比 98.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,427 千円（1.7%）増加している。

増加したものは、自動車重量譲与税 4,509 千円（2.9%）、森林環境譲与税 2,623 千円（5.4%）である。

地方譲与税の年度別比較

（単位：千円・％）

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	48,738	18.6	51,443	20.0	52,299	21.2
自動車重量譲与税	161,940	61.8	157,431	61.1	157,667	63.8
森林環境譲与税	51,428	19.6	48,805	18.9	36,958	15.0
合 計	262,106	100.0	257,679	100.0	246,924	100.0

第3款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 10,791 千円に対し、収入済額は 10,750 千円であり、予算対比 99.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 7,627 千円（244.2%）増加している。

第4款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 49,610 千円に対し、収入済額は 42,690 千円であり、予算対比 86.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,562 千円（5.7%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 64,620 千円に対し、収入済額は 65,655 千円であり、予算対比 101.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6,425 千円（10.8%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,368,182 千円に対し、収入済額は 1,367,401 千円であり、予算対比 99.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 101,187 千円(8.0%)増加している。

第7款 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 26,257 千円に対し、収入済額は 26,259 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 620 千円(2.3%)減少している。

第8款 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 94,221 千円に対し、収入済額は 97,493 千円であり、予算対比 103.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 11,703 千円(10.7%)減少している。

第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 31,410 千円に対し、収入済額は 35,036 千円であり、予算対比 111.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 183,442 千円 (84.0%)減少している。

第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 8,594,335 千円に対し、収入済額は 8,890,881 千円であり、予算対比 103.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 340,727 千円(4.0%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,000 千円に対し、収入済額は 4,610 千円であり、予算対比 76.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 239 千円 (4.9%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 107,953 千円に対し、調定額は 99,797 千円、収入済額は 96,129 千円であり、予算対比 89.0%、収納率 96.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,418 千円(1.5%)増加している。このうち、分担金は 272 千円(3.3%)、負担金は 1,146 千円(1.3%)増加している。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	8,608	9.0	8,336	8.8	26,068	21.2
負 担 金	87,521	91.0	86,375	91.2	97,058	78.8
合 計	96,129	100.0	94,711	100.0	123,126	100.0

収入未済額は、3,668 千円であり、前年度に比べ 176 千円(4.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金 50 千円 (前年度比 50 千円 皆増)

児童福祉費負担金 3,618 千円 (前年度比 226 千円 5.9%減少)

である。

第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 258,812 千円に対し、調定額は 265,815 千円、収入済額は 248,468 千円であり、予算対比 96.0%、収納率 93.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 21,338 千円(9.4%)増加している。このうち、使用料は 16,769 千円(12.6%)、手数料は 4,569 千円(4.9%)増加している。

増加した主なものは、商工使用料、衛生手数料である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	150,251	60.5	133,482	58.8	137,371	58.9
手 数 料	98,217	39.5	93,648	41.2	95,716	41.1
合 計	248,468	100.0	227,130	100.0	233,087	100.0

(未還付金を含む。)

収入未済額は、17,347 千円であり、前年度に比べ 1,668 千円(10.6%)増加している。

収入未済額の内訳は、

商 工 使 用 料 443 千円 (前年度比 0 千円 増減無し)

住 宅 使 用 料 16,875 千円 (前年度比 1,639 千円 10.8%増加)

消 防 使 用 料 29 千円 (前年度比 29 千円 皆増)

である。

第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 6,221,944 千円に対し、収入済額は 5,368,738 千円であり、予算対比 86.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 207,192 千円(4.0%)増加している。これは、国庫補助金が 9,677 千円(0.5%)減少したものの、国庫負担金が 216,680 千円(6.5%)、委託金が 189 千円(1.4%)増加したことによるものである。

増加した主なものは、民生費負担金、民生費補助金、土木費補助金、減少した主なものは、総務費補助金、商工費補助金である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国 庫 負 担 金	3,530,490	65.8	3,313,810	64.2	3,297,654	60.2
国 庫 補 助 金	1,824,910	34.0	1,834,587	35.5	2,168,032	39.6
委 託 金	13,338	0.2	13,149	0.3	11,720	0.2
合 計	5,368,738	100.0	5,161,546	100.0	5,477,406	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	3,529,380	3,305,163	224,217	6.8
衛生費負担金	1,110	3,055	△1,945	△63.7
災害復旧費負担金	0	5,592	△5,592	皆減
国庫負担金計	3,530,490	3,313,810	216,680	6.5
総務費補助金	698,877	996,480	△297,603	△29.9
民生費補助金	370,928	252,325	118,603	47.0
衛生費補助金	67,585	33,830	33,755	99.8
商工費補助金	0	16,578	△16,578	皆減
土木費補助金	509,830	378,037	131,793	34.9
消防費補助金	0	0	0	—
教育費補助金	176,839	157,337	19,502	12.4
災害復旧費補助金	851	0	851	皆増
国庫補助金計	1,824,910	1,834,587	△9,677	△0.5
総務費委託金	696	333	363	109.0
民生費委託金	11,146	11,547	△401	△3.5
土木費委託金	1,496	1,269	227	17.9
委託金計	13,338	13,149	189	1.4
合 計	5,368,738	5,161,546	207,192	4.0

第15款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額2,993,486千円に対し、収入済額は2,703,209千円であり、予算対比90.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ160,497千円(5.6%)減少している。これは、県負担金が30,458千円(2.3%)、委託金が51,154千円(123.7%)増加したものの、県補助金が242,109千円(16.2%)減少したことによるものである。

増加した主なものは、民生費負担金、農林水産業費補助金、総務費委託金、減少した主なものは、民生費補助金、商工費補助金、災害復旧費補助金である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,359,951	50.3	1,329,493	46.4	1,308,608	42.1
県 補 助 金	1,250,743	46.3	1,492,852	52.1	1,775,702	57.1
委 託 金	92,515	3.4	41,361	1.5	26,635	0.8
合 計	2,703,209	100.0	2,863,706	100.0	3,110,945	100.0

県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	70,967	70,628	339	0.5
民生費負担金	1,288,436	1,258,019	30,417	2.4
衛生費負担金	548	342	206	60.2
消防費負担金	0	504	△504	皆減
県負担金計	1,359,951	1,329,493	30,458	2.3
総務費補助金	91,533	93,848	△2,315	△2.5
民生費補助金	488,039	583,156	△95,117	△16.3
衛生費補助金	10,825	14,275	△3,450	△24.2
農林水産業費補助金	428,453	375,637	52,816	14.1
商工費補助金	138,574	204,488	△65,914	△32.2
土木費補助金	21,574	27,790	△6,216	△22.4
消防費補助金	3,931	7,399	△3,468	△46.9
教育費補助金	61,192	45,473	15,719	34.6
災害復旧費補助金	6,622	140,786	△134,164	△95.3
県補助金計	1,250,743	1,492,852	△242,109	△16.2
総務費委託金	86,671	35,190	51,481	146.3
民生費委託金	2,908	3,160	△252	△8.0
土木費委託金	2,936	3,011	△75	△2.5
委託金計	92,515	41,361	51,154	123.7
合 計	2,703,209	2,863,706	△160,497	△5.6

第16款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 191,115 千円に対し、調定額は 194,525 千円、収入済額は 191,450 千円であり、予算対比 100.2%、収納率 98.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 120,518 千円(169.9 %)増加している。このうち、財産売払収入は 113,389 千円(226.7 %)増加している。

増加した主なものは、不動産売払収入である。

財産収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	28,037	14.6	20,908	29.5	18,248	32.1
財産売払収入	163,413	85.4	50,024	70.5	38,553	67.9
合 計	191,450	100.0	70,932	100.0	56,801	100.0

収入未済額は、土地売払収入 3,075 千円であり、前年度に比べ 180 千円(5.5%)減少している。

第17款 寄 附 金

当年度の決算額は、予算現額 845,118 千円に対し、収入済額は 570,539 千円であり、予算対比 67.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 161,228 千円 (22.0%) 減少している。
減少した主なものは、総務費寄附金である。

第18款 繰 入 金

当年度の決算額は、予算現額 2,535,980 千円に対し、収入済額は 1,295,044 千円であり、予算対比 51.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 92,630 千円 (6.7%) 減少している。これは、他会計繰入金が 3,696 千円 (13.1%)、財産区繰入金が 350 千円 (38.9%) 増加したものの、基金繰入金 が 96,676 千円 (7.1%) 減少したことによるものである。

増加した主なものは、減債基金繰入金、減少した主なものは、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金、地域産業振興基金繰入金、企業立地推進基金繰入金である。

繰 入 金 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基 金 繰 入 金	1,261,886	97.4	1,358,562	97.9	1,042,620	97.4
財 産 区 繰 入 金	1,250	0.1	900	0.1	500	0.1
他 会 計 繰 入 金	31,908	2.5	28,212	2.0	27,056	2.5
合 計	1,295,044	100.0	1,387,674	100.0	1,070,176	100.0

第19款 繰 越 金

当年度の決算額は、予算現額 649,619 千円に対し、収入済額は 649,620 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ 161,761 千円 (19.9%) 減少している。

第20款 諸 収 入

当年度の決算額は、予算現額 3,041,615 千円に対し、調定額は 3,144,176 千円、収入済額は 2,985,814 千円であり、予算対比 98.2%、収納率 95.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 391,655 千円 (11.6%) 減少している。これは、延滞金及び過料が 1,252 千円 (20.5%)、預金利子が 8,916 千円 (235.1%)、受託収入が 5,732 千円 (29.4%) 増加したものの、貸付金元利収入が 107,973 千円 (4.1%)、雑入が 299,580 千円 (40.6%) 減少したことによるものである。

増加した主なものは、民生費雑入 25,455 千円 (44.4%)、減少した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入 106,875 千円 (4.1%)、衛生費雑入 32,148 千円 (74.7%)、商工費雑入 242,427 千円 (96.4%) である。

諸 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	7,361	0.2	6,109	0.2	4,853	0.2
預 金 利 子	12,708	0.4	3,792	0.1	134	0.0
貸付金元利収入	2,501,904	83.8	2,609,877	77.3	2,716,193	86.3
受 託 収 入	25,261	0.9	19,529	0.6	17,393	0.5
雑 入	438,580	14.7	738,162	21.8	408,248	13.0
合 計	2,985,814	100.0	3,377,469	100.0	3,146,821	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、生活保護費返還金 3,634 千円であり、前年度に比べ 3,416 千円(48.5%)減少している。

収入未済額は、154,728 千円であり、前年度に比べ 3,550 千円(2.2%)減少している。

収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	11,710 千円	(前年度比	0 千円	増減無し)
住宅貸付金 元利収入	75,082 千円	(前年度比	3,919 千円	5.0%減少)
奨学資金貸与金 元利収入	0 千円	(前年度比	20 千円	皆減)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	19,256 千円	(前年度比	2,563 千円	11.7%減少)
農林水産業費雑入 (コピー使用料等)	1 千円	(前年度比	0 千円	増減無し)
商工費雑入 (食彩館光熱水費・ 補助金返還金等)	1,269 千円	(前年度比	1,008 千円	386.2%増加)
土木費雑入 (空き家緊急安全措置 所有者負担金等)	6,058 千円	(前年度比	19 千円	0.3%減少)
消防費雑入 (自販機光熱水費)	23 千円	(前年度比	23 千円	皆増)
教育費雑入 (学校給食費等)	41,328 千円	(前年度比	1,939 千円	4.9%増加)

である。

第 21 款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 2,548,800 千円に対し、収入済額は 1,744,500 千円であり、予算対比 68.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,589,821 千円(59.8%)減少している。

増加した主なものは、衛生債 27,900 千円(775.0%)、農林水産業債 20,800 千円(60.8%)、土木債 103,800 千円(14.0%)、減少した主なものは、総務債 283,200 千円(90.2%)、

商工債 1,370,900 千円 (91.9%)、消防債 887,000 千円 (76.7%)、教育債 157,600 千円 (31.9%) である。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳 入 決 算 額	32,526,352	101	35,300,794	109	34,152,877	106	32,265,451
市 債	1,744,500	117	4,334,321	291	3,261,888	219	1,487,256
市 債 歳入決算額 ×100	5.4		12.3		9.6		4.6

指数は4年度を100とする。

市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	30,600	313,800	△283,200	△90.2
民 生 債	45,800	34,600	11,200	32.4
衛 生 債	31,500	3,600	27,900	775.0
農 林 水 産 業 債	55,000	34,200	20,800	60.8
商 工 債	121,400	1,492,300	△1,370,900	△91.9
土 木 債	843,800	740,000	103,800	14.0
消 防 債	269,800	1,156,800	△887,000	△76.7
教 育 債	336,700	494,300	△157,600	△31.9
災 害 復 旧 債	9,900	22,400	△12,500	△55.8
臨 時 財 政 対 策 債	0	42,321	△42,321	皆減
合 計	1,744,500	4,334,321	△2,589,821	△59.8

(3) 歳 出

歳出決算額は 31,992,019 千円であり、前年度に比べ 2,659,155 千円 (7.7%) 減少している。

決算額の主なものは、

総 務 費	5,161,288 千円	(構成比 16.1%)
民 生 費	10,934,864 千円	(構成比 34.2%)
衛 生 費	1,540,143 千円	(構成比 4.8%)
農 林 水 産 業 費	1,048,217 千円	(構成比 3.3%)
商 工 費	3,129,160 千円	(構成比 9.8%)
土 木 費	3,213,287 千円	(構成比 10.0%)
消 防 費	1,108,784 千円	(構成比 3.5%)
教 育 費	2,566,398 千円	(構成比 8.0%)
公 債 費	2,909,422 千円	(構成比 9.1%)

である。

増加した主なもの及び増加額は、

民 生 費	474,048 千円	(4.5%増加)	
土 木 費	820,743 千円	(34.3%増加)	
公 債 費	103,435 千円	(3.7%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

総 務 費	1,057,881 千円	(17.0%減少)	
農林水産業費	195,106 千円	(15.7%減少)	
商 工 費	1,763,067 千円	(36.0%減少)	
消 防 費	897,764 千円	(44.7%減少)	
災 害 復 旧 費	180,615 千円	(90.1%減少)	である。

款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	210,526	194,010	16,516	8.5
総 務 費	5,161,288	6,219,169	△1,057,881	△17.0
民 生 費	10,934,864	10,460,816	474,048	4.5
衛 生 費	1,540,143	1,488,500	51,643	3.5
労 働 費	150,000	150,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,048,217	1,243,323	△195,106	△15.7
商 工 費	3,129,160	4,892,227	△1,763,067	△36.0
土 木 費	3,213,287	2,392,544	820,743	34.3
消 防 費	1,108,784	2,006,548	△897,764	△44.7
教 育 費	2,566,398	2,597,595	△31,197	△1.2
災 害 復 旧 費	19,810	200,425	△180,615	△90.1
公 債 費	2,909,422	2,805,987	103,435	3.7
諸 支 出 費	120	30	90	300.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	31,992,019	34,651,174	△2,659,155	△7.7

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 222,180 千円に対し、支出済額は 210,526 千円であり、執行率 94.8%、不用額 11,654 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 16,516 千円 (8.5%) 増加している。

増加した主なものは、委託料 18,202 千円である。

議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	210,526	194,010	16,516	8.5

支出済額は、議会事務局費 166,891 千円、職員給与等 43,635 千円である。

第2款 総務費

当年度の決算額は、予算現額 6,343,190 千円に対し、支出済額は 5,161,288 千円であり、執行率 81.4%、翌年度繰越額 505,054 千円、不用額 676,848 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,057,881 千円（17.0%）減少している。

増加した主なものは、報酬 54,563 千円、役務費 34,163 千円、扶助費 63,200 千円、減少した主なものは、工事請負費 429,609 千円、負担金補助及び交付金 393,925 千円、償還金利子及び割引料 69,457 千円、積立金 224,055 千円である。

翌年度繰越額 505,054 千円は、企画費である。

総務費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,573,482	5,754,516	△1,181,034	△20.5
徴 税 費	267,440	241,798	25,642	10.6
戸籍住民基本台帳費	158,913	151,822	7,091	4.7
選 挙 費	103,289	36,998	66,291	179.2
統 計 調 査 費	36,620	13,012	23,608	181.4
監 査 委 員 費	21,544	21,023	521	2.5
合 計	5,161,288	6,219,169	△1,057,881	△17.0

支出済額の子な事業は、〔総務管理費〕庁舎等管理 51,096 千円、職員管理 146,085 千円、電算業務 82,624 千円、行政情報システム管理 78,023 千円、第 2 庁舎管理 47,412 千円、人事管理 31,638 千円、出納事務 33,427 千円、財政調整基金積立金 256,580 千円、減債基金積立金 45,242 千円、ふるさと納税 276,959 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 568,011 千円、森林環境整備基金積立金 51,465 千円、倉吉未来中心管理運営委託 61,768 千円、定住対策事業 52,820 千円、集落支援員活用事業 166,172 千円、スポーツ活動振興 38,338 千円、コミュニティセンター管理 56,851 千円、地方創生推進事業 157,100 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 259,576 千円、総合交通対策（企画総務）185,934 千円、総合交通対策（定住自立圏）81,417 千円、還付金 242,530 千円、広域連合負担金 57,929 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（プレミアム商品券）（繰越分）116,802 千円、職員給与等 1,020,060 千円である。

〔徴税費〕賦課徴収費 102,569 千円、職員給与等 151,745 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務（市民）67,487 千円、職員給与等 60,786 千円である。

〔選挙費〕衆議院議員選挙費 23,319 千円、参議院議員選挙費 32,215 千円、市長選挙費 16,630 千円、市議会議員選挙費 20,771 千円、職員給与等 8,094 千円である。

〔統計調査費〕国勢調査 29,587 千円、職員給与等 6,787 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,169 千円、職員給与等 19,374 千円である。

第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額 11,394,105 千円に対し、支出済額は 10,934,864 千円であり、執行率 96.0%、翌年度繰越額 10,441 千円、不用額 448,800 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 474,048 千円（4.5%）増加している。

増加した主なものは、委託料 62,058 千円、扶助費 346,027 千円、減少した主なものは、需用費 17,039 千円、負担金補助及び交付金 41,378 千円である。

翌年度繰越額 10,441 千円は、物価高対応子育て応援給付費である。

民 生 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,056,660	5,083,611	△ 26,951	△ 0.5
児 童 福 祉 費	4,901,364	4,401,415	499,949	11.4
生 活 保 護 費	976,840	975,790	1,050	0.1
合 計	10,934,864	10,460,816	474,048	4.5

支出済額の主な事業は、〔社会福祉費〕社会福祉事業団体助成 56,174 千円、法外扶助 30,213 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 74,881 千円、国民健康保険特別会計繰出 383,563 千円、自立支援給付事業 1,593,383 千円、地域生活支援事業 87,012 千円、身体障害者更生医療・補装具給付事業 66,605 千円、老人福祉一般 785,990 千円、措置 154,606 千円、高齢者医療一般 877,474 千円、重層的支援体制整備事業 131,277 千円、特別医療 320,509 千円、職員給与等 248,109 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉総務 66,860 千円、児童手当給付 911,746 千円、児童扶養手当 249,711 千円、児童健全育成 125,562 千円、障がい児支援給付事業 276,036 千円、公立放課後児童クラブ運営 112,858 千円、こども支援総務 32,753 千円、保育所運営 2,333,248 千円、公立児童館運営 82,386 千円、物価高対応子育て応援手当給付事業 131,513 千円、職員給与等 496,470 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 919,648 千円、職員給与等 57,075 千円である。

第4款 衛 生 費

当年度の決算額は、予算現額 1,736,917 千円に対し、支出済額は 1,540,143 千円であり、執行率 88.7%、翌年度繰越額 71,850 千円、不用額 124,924 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 51,643 千円 (3.5%) 増加している。

増加した主なものは、工事請負費 31,794 千円、負担金補助及び交付金 15,895 千円、減少した主なものは、委託料 9,864 千円である。

翌年度繰越額 71,850 千円は、環境衛生費 37,950 千円、上水道費 33,900 千円である。

衛 生 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	694,109	648,431	45,678	7.0
清 掃 費	791,877	764,381	27,496	3.6
水 道 費	54,157	75,688	△21,531	△28.4
合 計	1,540,143	1,488,500	51,643	3.5

支出済額の主な事業は、〔保健衛生費〕保健衛生一般 45,551 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 30,746 千円、個別予防接種 81,345 千円、インフルエンザ等接種 96,551 千円、市有墓地維持管理 32,771 千円、がん検診 90,676 千円、職員給与等 157,666 千円である。

〔清掃費〕塵芥処理 657,871 千円、廃棄物減量等推進 44,394 千円、し尿処理 73,896 千円、職員給与等 14,341 千円である。

〔水道費〕水道事業会計繰出金（簡水分） 37,215 千円である。

第5款 労 働 費

当年度の決算額は、予算現額 150,010 千円に対し、支出済額は 150,000 千円であり、執行率 100.0%、不用額 10 千円となっている。

支出済額は、前年度と同額である。

労 働 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	150,000	150,000	0	0.0

支出済額の事業は、勤労者福祉 150,000 千円である。

第 6 款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 1,338,006 千円に対し、支出済額は 1,048,217 千円であり、執行率 78.3%、翌年度繰越額 188,265 千円、不用額 101,524 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 195,106 千円 (15.7%) 減少している。

増加した主なものは、委託料 78,189 千円、工事請負費 11,290 千円、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 174,963 千円、投資及び出資金 126,199 千円である。

翌年度繰越額 188,265 千円は、農業振興費 45,000 千円、農地費 121,964 千円、林業振興費 15,804 千円、水産業振興費 5,497 千円である。

農 林 水 産 業 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	869,562	1,083,408	△213,846	△19.7
林 業 費	177,314	151,598	25,716	17.0
水 産 業 費	1,341	8,317	△6,976	△83.9
合 計	1,048,217	1,243,323	△195,106	△15.7

支出済額の子な事業は、〔農業費〕農業委員会 21,516 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 23,845 千円、農業産品高付加価値化推進事業 43,614 千円、土地改良 45,556 千円、地籍調査 47,120 千円、多面的機能支払交付金事業 130,304 千円、農地を守る直接支払 100,489 千円、農道維持管理 45,504 千円、職員給与等 149,555 千円である。

〔林業費〕造林 36,817 千円、職員給与等 43,760 千円である。

〔水産業費〕内水面漁業活動支援事業 1,341 千円である。

第 7 款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 3,493,093 千円に対し、支出済額は 3,129,160 千円であり、執行率 89.6%、翌年度繰越額 109,326 千円、不用額 254,607 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,763,067 千円 (36.0%) 減少している。

増加した主なものは、委託料 71,000 千円、負担金補助及び交付金 20,611 千円、減少した主なものは、工事請負費 1,523,235 千円、備品購入費 62,353 千円、貸付金 95,875 千円、補償補填及び賠償金 171,085 千円である。

翌年度繰越額 109,326 千円は、商工業振興費 38,671 千円、観光費 70,655 千円である。

商 工 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
商 工 費	3,129,160	4,892,227	△1,763,067	△36.0

支出済額の子な事業は、企業誘致 93,441 千円、金融対策 2,260,884 千円、【震災関連】特別金融支援事業 54,210 千円、災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）44,085 千円、中心市街地活性化推進事業 122,930 千円、地域資源観光活用事業 48,778 千円、観光施設維持管理事業（関金地区）36,542 千円、観光関連団体助成事業 50,768 千円、周遊滞在型観光地創造事業 66,533 千円、せきがね温泉宿泊施設運営事業 37,849

千円、企業誘致（西倉吉工業団地整備事業）（繰越分）109,360千円、職員給与等79,519千円である。

第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額3,948,442千円に対し、支出済額は3,213,287千円であり、執行率81.4%、翌年度繰越額511,631千円、不用額223,524千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ820,743千円（34.3%）増加している。

増加した主なものは、委託料439,857千円、負担金補助及び交付金301,717千円、投資及び出資金60,629千円、減少した主なものは、工事請負費42,004千円である。

翌年度繰越額511,631千円は、道路維持費20,000千円、道路新設改良費374,602千円、河川総務費92,000千円、都市計画総務費25,029千円である。

土 木 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	252,870	220,633	32,237	14.6
道 路 橋 梁 費	916,871	715,769	201,102	28.1
河 川 費	166,077	234,058	△67,981	△29.0
都 市 計 画 費	1,166,473	820,759	345,714	42.1
住 宅 費	710,996	401,325	309,671	77.2
合 計	3,213,287	2,392,544	820,743	34.3

支出済額の主な事業は、〔土木管理費〕建築指導41,897千円、空き家対策38,844千円、職員給与等166,940千円である。

〔道路橋梁費〕除雪対策125,080千円、道路維持（建設）170,400千円、一般道路新設改良69,991千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）44,146千円、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）61,264千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）85,638千円、道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）173,663千円、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）（繰越分）24,189千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）126,621千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持67,907千円、河川総務及び維持（繰越分）98,120千円である。

〔都市計画費〕下水道事業会計繰出金964,023千円、打吹公園管理41,100千円、職員給与等79,975千円である。

〔住宅費〕市営住宅維持管理50,224千円、地域住宅計画事業531,198千円、地域住宅計画事業（繰越分）97,690千円、職員給与等25,924千円である。

第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額1,218,315千円に対し、支出済額は1,108,784千円であり、執行率91.0%、不用額109,531千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ897,764千円（44.7%）減少している。

増加した主なものは、備品購入費23,775千円、負担金補助及び交付金13,978千円、減少した主なものは、委託料31,198千円、工事請負費890,561千円である。

消 防 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
消 防 費	1,108,784	2,006,548	△897,764	△44.7

支出済額の主な事業は、常備消防事業728,976千円、非常備消防57,537千円、消防施

設整備 32,104 千円、マンホールトイレ整備事業 242,668 千円である。

第10款 教育費

当年度の決算額は、予算現額 2,810,291 千円に対し、支出済額は 2,566,398 千円であり、執行率 91.3%、翌年度繰越額 141,026 千円、不用額 102,867 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 31,197 千円（1.2%）減少している。

増加した主なものは、報酬 12,635 千円、委託料 60,824 千円、減少した主なものは、工事請負費 134,247 千円である。

翌年度繰越額 141,026 千円は、〔小学校費〕学校管理費 35,948 千円、〔中学校費〕学校管理費 43,346 千円、図書館費 61,732 千円である。

教育費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	321,191	289,828	31,363	10.8
小 学 校 費	467,970	409,014	58,956	14.4
中 学 校 費	242,027	351,339	△109,312	△31.1
社 会 教 育 費	810,292	838,362	△28,070	△3.3
保 健 体 育 費	724,918	709,052	15,866	2.2
合 計	2,566,398	2,597,595	△31,197	△1.2

支出済額の主な事業は、〔教育総務費〕教育委員会事務局 67,635 千円、元気はつらつプラン 57,591 千円、職員給与等 144,792 千円である。

〔小学校費〕小学校運営（教育総務課分）333,727 千円、小学校運営（学校教育課分）45,827 千円である。

〔中学校費〕中学校運営（教育総務課分）104,838 千円、中学校運営（学校教育課分）41,162 千円である。

〔社会教育費〕伝統的建造物群保存地区保存事業 30,946 千円、史跡大御堂廃寺跡整備事業 293,766 千円、博物館維持管理 36,804 千円、図書館運営 84,436 千円、交流プラザ総務管理 101,134 千円、職員給与等 180,561 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 39,253 千円、体育施設管理運営 126,773 千円、給食センター494,263 千円、職員給与等 52,111 千円である。

第11款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 165,885 千円に対し、支出済額は 19,810 千円であり、執行率 11.9%、翌年度繰越額 63,400 千円、不用額 82,675 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 180,615 千円（90.1%）減少している。

増加した主なものは、委託料 1,085 千円、減少した主なものは、工事請負費 176,306 千円である。

翌年度繰越額 63,400 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費である。

災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
農林水産業施設災害復旧費	11,869	183,933	△172,064	△ 93.5
公共土木施設災害復旧費	6,676	16,492	△9,816	△ 59.5
その他の公共施設災害復旧費	1,265	0	1,265	皆増
合 計	19,810	200,425	△180,615	△ 90.1

支出済額の主な事業は、〔農林水産業施設災害復旧費〕農林水産業補助災害復旧 6,356 千円、農林水産業単独災害復旧 5,513 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木単独災害復旧事業（繰越分）6,099 千円である。

〔その他の公共施設災害復旧費〕小学校災害復旧事業 1,265 千円である。

第 12 款 公 債 費

当年度の決算額は、予算現額 2,909,423 千円に対し、支出済額は 2,909,422 千円であり、執行率 100.0%、不用額 1 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 103,435 千円 (3.7%) 増加している。

公 債 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,909,422	2,805,987	103,435	3.7

第 13 款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 300 千円に対し、支出済額は 120 千円であり、執行率 40.0%、不用額 180 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 90 千円 (300.0%) 増加している。

第 14 款 予 備 費

当年度の決算額は、予算現額 10,000 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 10,000 千円となっている。

4 特 別 会 計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実 質 収 支 (C-D) E	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	4,552,403	4,540,832	11,571	0	11,571	9,368	2,203
介護保険事業	5,557,414	5,478,765	78,649	0	78,649	171,996	△93,347
後期高齢者医療事業	889,393	883,207	6,186	0	6,186	4,891	1,295
温泉配湯事業	9,668	9,668	0	0	0	493	△493
土地取得事業	18	18	0	0	0	0	0
駐車場事業	6,588	6,588	0	0	0	450	△450
高城財産区	1,580	1,580	0	0	0	0	0
小鴨財産区	2,630	6	2,624	0	2,624	2,630	△6
北谷財産区	892	0	892	0	892	892	0
上北条財産区	7,861	1,348	6,513	0	6,513	7,856	△1,343
合 計	11,028,447	10,922,012	106,435	0	106,435	198,576	△92,141

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)、実質収支ともに106,435千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 A	11,028,447	10,909,606	118,841	1.1
歳 出 B	10,922,012	10,711,030	210,982	2.0
形 式 収 支 (A-B) C	106,435	198,576	△92,141	△46.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D)	106,435	198,576	△92,141	△46.4

歳入は前年度に比べ118,841千円(1.1%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	34,650千円	(0.8%増加)
介護保険事業	33,081千円	(0.6%増加)
後期高齢者医療事業	51,269千円	(6.1%増加)

である。

減少した主なもの及び減少額は、

駐車場事業	3,529千円	(34.9%減少)
-------	---------	-----------

である。

歳出は前年度に比べ210,982千円(2.0%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業 32,447 千円 (0.7%増加)
 介護保険事業 126,428 千円 (2.4%増加)
 後期高齢者医療事業 49,974 千円 (6.0%増加) である。
 減少した主なもの及び減少額は、
 駐車場事業 3,079 千円 (31.9%減少) である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会 計	7 年度			6 年度	増 減 額 (B - C)	増 減 率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対 比 B / A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	4,540,832	383,563	8.4	387,055	△3,492	△0.9
介護保険事業	5,478,765	768,994	14.0	749,844	19,150	2.6
後期高齢者医療事業	883,207	204,793	23.2	206,063	△1,270	△0.6
合 計	10,902,804	1,357,350	12.4	1,342,962	14,388	1.1

一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	増 減 率
介護保険事業	27,069	26,074	995	3.8
駐車場事業	4,839	2,138	2,701	126.3
上北条財産区	1,250	900	350	38.9
合 計	33,158	29,112	4,046	13.9

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 4,552,403 千円、歳出 4,540,832 千円であり、歳入歳出差引額は 11,571 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 34,650 千円 (0.8%) 増加、歳出は 32,447 千円 (0.7%) 増加している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	683,322 千円	(前年度比	14,902 千円	2.1%減少)
国庫支出金	11,884 千円	(前年度比	3,617 千円	43.8%増加)
県支出金	3,384,010 千円	(前年度比	15,172 千円	0.4%減少)
繰入金	453,563 千円	(前年度比	66,508 千円	17.2%増加)
繰越金	9,368 千円	(前年度比	6,131 千円	39.6%減少)
諸収入	8,835 千円	(前年度比	196 千円	2.2%減少)

である。

不納欠損額 7,876 千円は、国民健康保険料であり、前年度に比べ 4,441 千円 (129.3%) 増加している。

収入未済額 37,290 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 11,471 千円 (23.5%) 減少し、国民健康保険料の収納率は 94.2% である。

歳出の内訳は、

総 務 費	105,181 千円	(前年度比	8,459 千円	7.4%減少)
-------	------------	-------	----------	---------

保 険 給 付 費 3,300,350 千円 (前年度比 20,618 千円 0.6%減少)
 国民健康保険事業費納付金 1,096,320 千円 (前年度比 62,984 千円 6.1%増加)
 保 健 事 業 費 38,982 千円 (前年度比 1,459 千円 3.6%減少)
 である。

国民健康保険料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調 定 額	725,506	93	747,192	96	744,405	95	781,569
収 入 済 額	〈210〉	95	〈457〉	97	〈262〉	96	〈218〉
	683,322		698,224		685,821		716,671
不納欠損額	7,876	187	3,435	82	3,009	71	4,211
収入未済額	34,518	57	45,990	76	55,837	92	60,905
収 納 率	94.2		93.4		92.1		91.7

指数は4年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度		6 年 度	5 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平 均 世 帯 数 (世帯)	6,014	△171	6,185	6,331
平 均 被 保 険 者 数 (人)	8,661	△362	9,023	9,271
保険料 (現年度分) 1 世帯当たり調定額 (円)	113,039	1,139	111,900	108,178
保険料 (現年度分) 1 被保険者当たり調定額 (円)	78,492	1,788	76,704	73,873
給 付 件 数 (件)	146,897	△7,123	154,020	158,203
受 診 率 (%)	1696.1	△10.9	1707.0	1,706.4
1 被 保 険 者 当 た り 療 養 諸 費 費 用 額 (円)	439,414	13,036	426,378	417,215
1 被 保 険 者 当 た り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額 (円)	324,826	10,585	314,241	308,618

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,557,414 千円、歳出 5,478,765 千円であり、歳入歳出差引額は 78,649 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 33,081 千円 (0.6%) 増加、歳出は 126,428 千円 (2.4%) 増加している。

歳入の主なものは、

保 険 料 1,124,963 千円 (前年度比 17,554 千円 1.6%増加)
 国 庫 支 出 金 1,323,850 千円 (前年度比 13,829 千円 1.0%減少)
 支 払 基 金 交 付 金 1,421,705 千円 (前年度比 25,889 千円 1.9%増加)
 県 支 出 金 736,226 千円 (前年度比 9,759 千円 1.3%減少)
 繰 入 金 768,994 千円 (前年度比 19,150 千円 2.6%増加)

である。

不納欠損額 2,860 千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,382 千円 (32.6%) 減少している。

収入未済額 7,678 千円は、保険料であり、前年度に比べ 4,675 千円 (37.8%) 減少し、保険料の収納率は 99.1% である。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	5,062,451 千円	(前年度比	132,068 千円	2.7%増加)
地 域 支 援 事 業 費	208,209 千円	(前年度比	14,761 千円	7.6%増加)
諸 支 出 金	133,867 千円	(前年度比	13,547 千円	9.2%減少)

である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 889,393 千円、歳出 883,207 千円であり、歳入歳出差引額は 6,186 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 51,269 千円 (6.1%) 増加、歳出は 49,974 千円 (6.0%) 増加している。

歳入の主なものは、

後期高齢者医療保険料	665,312 千円	(前年度比	46,683 千円	7.5%増加)
繰 入 金	204,793 千円	(前年度比	1,269 千円	0.6%減少)

である。

不納欠損額 1,406 千円は、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 1,220 千円 (655.9%) 増加している。

収入未済額 3,810 千円は、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 340 千円 (8.2%) 減少し、後期高齢者医療保険料の収納率は 99.3% である。

歳出の内訳は、

総 務 費	10,070 千円	(前年度比	540 千円	5.7%増加)
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	861,670 千円	(前年度比	47,554 千円	5.8%増加)
保 健 事 業 費	11,467 千円	(前年度比	1,880 千円	19.6%増加)

である。

被 保 険 者 数 の 前 年 度 比 較

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,862	8,717	145	1.7

(4) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 9,668 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 3,711 千円 (62.3%) 増加、歳出は 4,204 千円 (76.9%) 増加している。

歳入の主なものは、

事 業 収 入	7,710 千円	(前年度比	2,011 千円	35.3%増加)
繰 入 金	1,451 千円	(前年度比	1,451 千円	皆増)

である。

本年度、配湯箇所は 10 施設、配湯口数は 167 口である。

収入未済額 3,069 千円は、事業収入であり前年度と同じで、事業収入の収納率は 71.5% である。

歳出の内訳は、

維持管理費 9,668 千円 (前年度比 4,204 千円 76.9%増加)
である。

(5) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 18 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 11 千円 (157.1%) 増加している。

(6) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 6,588 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 3,529 千円 (34.9%) 減少、歳出は 3,079 千円 (31.9%) 減少している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料 6,138 千円 (前年度比 81 千円 1.3%減少)

繰越金 450 千円 (前年度比 3,448 千円 88.5%減少)

である。

歳出の内訳は、

駐車場費 6,588 千円 (前年度比 3,079 千円 31.9%減少)

である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)		利用状況 (台/年)	利用率 (%)	
				7 年度	6 年度
新 町 駐 車 場	定 期	92	977	88.5	89.9
	一 般	20	12,368	7.1	6.9

(7) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも 1,580 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 549 千円 (53.2%) 増加している。

歳入の内訳は、

財産収入 26 千円 (前年度比 15 千円 136.4%増加)

繰入金 1,554 千円 (前年度比 534 千円 52.4%増加)

である。

歳出の内訳は、

総務費 1,580 千円 (前年度比 549 千円 53.2%増加)

である。

(8) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 2,630 千円、歳出 6 千円であり、歳入歳出差引額は 2,624 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 6 千円 (0.2%) 減少し、歳出は増減無しとなっている。

歳入の内訳は、

繰越金 2,630 千円 (前年度比 829 千円 46.0%増加)

財産収入 0 千円 (前年度比 835 千円 皆減)

である。

歳出の内訳は、

総務費 6 千円 (前年度比 0 千円 増減無し)

である。

(9) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 892 千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は 892 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに同額である。

歳入の内訳は、

繰越金	892 千円	(前年度比	0 千円	増減無し)
-----	--------	-------	------	-------

である。

(10) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 7,861 千円、歳出 1,348 千円であり、歳入歳出差引額は 6,513 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 895 千円 (10.2%) 減少し、歳出は 448 千円 (49.8%) 増加している。

歳入の主なものは、

繰越金	7,856 千円	(前年度比	816 千円	9.4%減少)
-----	----------	-------	--------	---------

である。

歳出の主なものは、

諸支出金	1,250 千円	(前年度比	350 千円	38.9%増加)
------	----------	-------	--------	----------

である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(1) 行政財産

ア 土地

増加の主なものは、「緑の彫刻プロムナード」3,261.38 m²地積更正によるもの(令和 4 年国土調査)、減少の主なものは、「伯耆しあわせの郷」11,178.32 m²公簿地積との差異の修正によるもの、「緑の彫刻プロムナード」(まちかどステーション部分)2,442.36 m²普通財産へ引継ぎしたもの、「緑の彫刻プロムナード」2,113.36 m²地積更正によるもの(令和 4 年国土調査)である。

※令和 4 年国土調査による地積更正、公簿地積との差異の修正は、令和 7 年度中に行った令和 5 年度末固定資産台帳更新に係る調査において判明したものである。

イ 建物

減少の主なものは、「まちかどステーション」428 m²普通財産へ引継ぎしたものである。

(2) 普通財産

ア 土地

増加の主なものは、「西郷小学校林」3,320 m²地積更正等によるもの(屋敷谷川通常砂防工事(鳥取県)に係る)、「旧まちかどステーション」2,442.36 m²行政財産からのもの、減少の主なものは、「工場用地」12,546 m²売却、「山林(その他未把握地)」(山林と市道法面に囲われた未利用地)1,555 m²売却によるものである。

なお、「旧関金小学校敷地」ほか 15,413 m²は、地目の修正により各増減を記載している(宅地の減少・雑種地の増加)。

※地積更正、地目の修正による各増減は、令和 7 年度中に行った令和 5 年度末固定

資産台帳更新に係る調査において判明したものである。

イ 建 物

増加の主なものは、「旧まちかどステーション」428 m²行政財産からのものである。

(3) 山 林

ア 地 積

1,765 m²の増加となった。

イ 立木の推定貯蓄量

191.04 m³の増加となった。

(4) 有価証券

3,000 千円の減少となった（株券不発行の株式について、出資による権利として修正したことによる）。

(5) 出資による権利

3,300 千円の増加となった（一般社団法人東大山グリーンエネルギー地域振興公社への出捐金 300 千円。このほか、株券不発行の株式について、有価証券としての記載を修正したことによる）。

(6) 物 品

増加したものは、普通乗用車 2 台（令和 6 年度中の記載漏れ）である。

減少したものは、特殊用途自動車 1 台、消防自動車 1 台、軽自動車 2 台である。

(7) 債 権

減少したものは、学資貸与金（市）4,350 千円、学資貸与金（三松）1,896 千円、地域総合整備資金貸付金 52,792 千円である。

(8) 基 金

増加した主なものは、国民健康保険財政調整基金 42,944 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金 40,732 千円、減債基金 40,626 千円、減少した主なものは、財政調整基金 123,858 千円、若者の定住化促進基金 54,951 千円、企業立地推進基金 39,972 千円である。

当年度の状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	6 年度末現在高	7 年度中増減高		7 年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	㎡	2, 213, 040. 78	△12, 365. 93		2, 200, 674. 85
				3, 427. 87	15, 793. 80	
	建 物	㎡	239, 352. 74	△429. 15		238, 923. 59
				0	429. 15	
普通財産	土 地	㎡	2, 933, 255. 46	△8, 444. 10		2, 924, 811. 36
				21, 368. 90	29, 813. 00	
	建 物	㎡	17, 039. 88	429. 15		17, 469. 03
				429. 15	0	
山 林	地 積	㎡	3, 246, 242. 12	1, 765. 00		3, 248, 007. 12
				3, 320. 00	1, 555. 00	
	立木の推 定貯蓄量	㎥	93, 020. 73	191. 04		93, 211. 77
				191. 04	0	
有 価 証 券		千円	23, 167	△3, 000		20, 167
				0	3, 000	
出 資 に よ る 権 利		千円	390, 455	3, 300		393, 755
				3, 300	0	
物 品		台	69	△2		67
				2	4	
債 権		千円	270, 086	△59, 038		211, 048
				0	59, 038	
基 金		千円	7, 156, 252	△110, 066		7, 046, 186
				155, 241	265, 307	

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

(1) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 0 千円 (0.00 ㎡) である。

現金 当年度末の残高は 22, 956 千円である。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表第 1	令和 7 年度決算状況表	3 2
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 4
別表第 3	令和 7 年度一般会計歳入款別一覧表	3 6
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	3 8
別表第 5	令和 7 年度市税収入状況表	4 0
別表第 6	令和 7 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 2
別表第 7	令和 7 年度市債の状況表	4 4
別表第 8	令和 7 年度一般会計歳出款別一覧表	4 6
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	4 8
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 0
別表第 11	令和 7 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 2
別表第 12	令和 7 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 4
別表第 13	令和 7 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 6
別表第 14	令和 7 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 8
別表第 15	令和 7 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 0
別表第 16	令和 7 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 2
別表第 17	令和 7 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 4
別表第 18	令和 7 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 6
別表第 19	令和 7 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 8
別表第 20	令和 7 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 0

別表第1

令和7年度

区分		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		32,526,352,348	33,158,274	32,493,194,074
特別会計	国民健康保険事業	4,552,403,448	383,562,963	4,168,840,485
	介護保険事業	5,557,414,437	768,994,337	4,788,420,100
	後期高齢者医療事業	889,393,009	204,793,052	684,599,957
	温泉配湯事業	9,667,642	0	9,667,642
	土地取得事業	17,691	0	17,691
	駐車場事業	6,587,766	0	6,587,766
	高城財産区	1,579,636	0	1,579,636
	小鴨財産区	2,629,834	0	2,629,834
	北谷財産区	892,270	0	892,270
	上北条財産区	7,860,852	0	7,860,852
	計	11,028,446,585	1,357,350,352	9,671,096,233
合計		43,554,798,933	1,390,508,626	42,164,290,307

決 算 状 況 表

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
31,992,018,914	1,357,350,352	30,634,668,562	534,333,434	1,858,525,512
4,540,832,457	0	4,540,832,457	11,570,991	△ 371,991,972
5,478,765,622	27,069,316	5,451,696,306	78,648,815	△ 663,276,206
883,207,224	0	883,207,224	6,185,785	△ 198,607,267
9,667,642	0	9,667,642	0	0
17,691	0	17,691	0	0
6,587,766	4,838,958	1,748,808	0	4,838,958
1,579,636	0	1,579,636	0	0
6,000	0	6,000	2,623,834	2,623,834
0	0	0	892,270	892,270
1,348,000	1,250,000	98,000	6,512,852	7,762,852
10,922,012,038	33,158,274	10,888,853,764	106,434,547	△ 1,217,757,531
42,914,030,952	1,390,508,626	41,523,522,326	640,767,981	640,767,981

別表第2

会 計 別 決 算

区 分		7 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一 般 会 計		35,740,156,745	32,526,352,348	31,992,018,914	534,333,434
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,826,360,000	4,552,403,448	4,540,832,457	11,570,991
	介 護 保 険 事 業	5,626,264,000	5,557,414,437	5,478,765,622	78,648,815
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	896,639,000	889,393,009	883,207,224	6,185,785
	温 泉 配 湯 事 業	9,977,000	9,667,642	9,667,642	0
	土 地 取 得 事 業	1,020,000	17,691	17,691	0
	駐 車 場 事 業	6,875,000	6,587,766	6,587,766	0
	高 城 財 産 区	3,393,000	1,579,636	1,579,636	0
	小 鴨 財 産 区	2,631,000	2,629,834	6,000	2,623,834
	北 谷 財 産 区	893,000	892,270	0	892,270
	上 北 条 財 産 区	7,941,000	7,860,852	1,348,000	6,512,852
	計	11,381,993,000	11,028,446,585	10,922,012,038	106,434,547
合 計		47,122,149,745	43,554,798,933	42,914,030,952	640,767,981

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

6 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
37,827,477,153	35,300,794,125	34,651,174,185	649,619,940	94.5	92.1	92.3
4,893,692,000	4,517,752,709	4,508,384,466	9,368,243	98.6	100.8	100.7
5,514,993,000	5,524,333,173	5,352,337,598	171,995,575	102.0	100.6	102.4
874,578,000	838,123,748	833,232,663	4,891,085	102.5	106.1	106.0
5,910,000	5,956,576	5,463,921	492,655	168.8	162.3	176.9
1,008,000	7,310	7,310	0	101.2	242.0	242.0
9,867,000	10,116,866	9,667,000	449,866	69.7	65.1	68.1
2,486,000	1,030,571	1,030,571	0	136.5	153.3	153.3
2,637,000	2,635,834	6,000	2,629,834	99.8	99.8	100.0
893,000	892,270	0	892,270	100.0	100.0	—
8,753,000	8,756,124	900,000	7,856,124	90.7	89.8	149.8
11,314,817,000	10,909,605,181	10,711,029,529	198,575,652	100.6	101.1	102.0
49,142,294,153	46,210,399,306	45,362,203,714	848,195,592	95.9	94.3	94.6

別表第3

令和7年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,834,260,000	16.3	6,013,755,637	18.3	103.1	[165,400] 5,869,958,658	18.0
2 地 方 譲 与 税	266,029,000	0.8	262,106,000	0.8	98.5	262,106,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	10,791,000	0.0	10,750,000	0.0	99.6	10,750,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	49,610,000	0.1	42,690,000	0.1	86.1	42,690,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	64,620,000	0.2	65,655,000	0.2	101.6	65,655,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,368,182,000	3.8	1,367,401,000	4.2	99.9	1,367,401,000	4.2
7 環 境 性 能 割 交 付 金	26,257,000	0.1	26,259,000	0.1	100.0	26,259,000	0.1
8 法 人 事 業 税 交 付 金	94,221,000	0.3	97,493,000	0.3	103.5	97,493,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	31,410,000	0.1	35,036,000	0.1	111.5	35,036,000	0.1
10 地 方 交 付 税	8,594,335,000	24.1	8,890,881,000	27.1	103.5	8,890,881,000	27.3
11 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	4,610,000	0.0	76.8	4,610,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	107,953,000	0.3	99,796,777	0.3	92.4	96,129,469	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	258,812,000	0.7	265,815,480	0.8	102.7	[0] 248,467,530	0.8
14 国 庫 支 出 金	6,221,943,738	17.4	5,368,738,179	16.4	86.3	5,368,738,179	16.5
15 県 支 出 金	2,993,485,800	8.4	2,703,209,022	8.2	90.3	2,703,209,022	8.3
16 財 産 収 入	191,115,000	0.5	194,525,340	0.6	101.8	191,450,342	0.6
17 寄 附 金	845,118,000	2.4	570,539,182	1.7	67.5	570,539,182	1.8
18 繰 入 金	2,535,980,000	7.1	1,295,044,691	3.9	51.1	1,295,044,691	4.0
19 繰 越 金	649,619,207	1.8	649,619,940	2.0	100.0	649,619,940	2.0
20 諸 収 入	3,041,615,000	8.5	3,144,175,771	9.6	103.4	2,985,814,335	9.2
21 市 債	2,548,800,000	7.1	1,744,500,000	5.3	68.4	1,744,500,000	5.4
合 計	35,740,156,745	100.0	32,852,601,019	100.0	91.9	[165,400] 32,526,352,348	100.0

[]は未還付金を内書した

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.6	97.6	61,587,199	1.0	82,375,180	1.4	103.1	103.0	5,833,336,076	[34,500] 5,699,102,956
98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	101.7	101.7	257,679,000	257,679,000
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	344.2	344.2	3,123,000	3,123,000
86.1	100.0	0	0.0	0	0.0	94.3	94.3	45,252,000	45,252,000
101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	110.8	110.8	59,230,000	59,230,000
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	108.0	108.0	1,266,214,000	1,266,214,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	97.7	97.7	26,879,000	26,879,000
103.5	100.0	0	0.0	0	0.0	89.3	89.3	109,196,000	109,196,000
111.5	100.0	0	0.0	0	0.0	16.0	16.0	218,478,000	218,478,000
103.5	100.0	0	0.0	0	0.0	104.0	104.0	8,550,154,000	8,550,154,000
76.8	100.0	0	0.0	0	0.0	95.1	95.1	4,849,000	4,849,000
89.0	96.3	0	0.0	3,667,308	3.7	101.3	101.5	98,555,377	94,710,659
96.0	93.5	0	0.0	17,347,950	6.5	109.2	109.4	243,520,490	[600] 227,130,610
86.3	100.0	0	0.0	0	0.0	104.0	104.0	5,161,546,000	5,161,546,000
90.3	100.0	0	0.0	0	0.0	94.4	94.4	2,863,705,719	2,863,705,719
100.2	98.4	0	0.0	3,074,998	1.6	262.2	269.9	74,187,283	70,932,285
67.5	100.0	0	0.0	0	0.0	78.0	78.0	731,766,713	731,766,713
51.1	100.0	0	0.0	0	0.0	93.3	93.3	1,387,673,821	1,387,673,821
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	80.1	80.1	811,380,918	811,380,918
98.2	95.0	3,634,327	0.1	154,727,109	4.9	88.7	88.4	3,542,797,021	3,377,469,444
68.4	100.0	0	0.0	0	0.0	40.2	40.2	4,334,321,000	4,334,321,000
91.0	99.0	65,221,526	0.2	261,192,545	0.8	92.2	92.1	35,623,844,418	[35,100] 35,300,794,125

別表第4

一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
自 主 財 源	市 税	5,869,958,658	5,699,102,956	5,841,894,240
	分 担 金 及 び 負 担 金	96,129,469	94,710,659	123,125,820
	使 用 料 及 び 手 数 料	248,467,530	227,130,610	233,087,367
	財 産 収 入	191,450,342	70,932,285	56,800,858
	寄 附 金	570,539,182	731,766,713	633,692,117
	繰 入 金	1,295,044,691	1,387,673,821	1,070,176,098
	繰 越 金	649,619,940	811,380,918	1,164,627,771
	諸 収 入	2,985,814,335	3,377,469,444	3,146,820,505
	計	11,907,024,147	12,400,167,406	12,270,224,776
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	262,106,000	257,679,000	246,924,000
	利 子 割 交 付 金	10,750,000	3,123,000	3,000,000
	配 当 割 交 付 金	42,690,000	45,252,000	29,114,000
	株式等譲渡所得割交付金	65,655,000	59,230,000	33,713,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,367,401,000	1,266,214,000	1,196,017,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	26,259,000	26,879,000	26,599,382
	法 人 事 業 税 交 付 金	97,493,000	109,196,000	103,450,000
	地 方 特 例 交 付 金	35,036,000	218,478,000	37,148,000
	地 方 交 付 税	8,890,881,000	8,550,154,000	8,351,637,000
	交通安全対策特別交付金	4,610,000	4,849,000	4,811,000
	国 庫 支 出 金	5,368,738,179	5,161,546,000	5,477,405,750
	県 支 出 金	2,703,209,022	2,863,705,719	3,110,945,395
	市 債	1,744,500,000	4,334,321,000	3,261,888,000
	計	20,619,328,201	22,900,626,719	21,882,652,527
	合 計	32,526,352,348	35,300,794,125	34,152,877,303

源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (5年度=100)	
7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
18.0	16.1	17.1	100	98
0.3	0.3	0.4	78	77
0.8	0.6	0.7	107	97
0.6	0.2	0.2	337	125
1.8	2.1	1.9	90	115
4.0	4.0	3.1	121	130
2.0	2.3	3.4	56	70
9.2	9.6	9.1	95	107
36.7	35.2	35.9	97	101
0.8	0.7	0.7	106	104
0.0	0.0	0.0	358	104
0.1	0.1	0.1	147	155
0.2	0.2	0.1	195	176
4.2	3.6	3.5	114	106
0.1	0.1	0.1	99	101
0.3	0.3	0.3	94	106
0.1	0.6	0.1	94	588
27.3	24.2	24.5	106	102
0.0	0.0	0.0	96	101
16.5	14.6	16.0	98	94
8.3	8.1	9.1	87	92
5.4	12.3	9.6	53	133
63.3	64.8	64.1	94	105
100.0	100.0	100.0	95	103

別表第5

令和7年度市

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 (C)	構成比
市 民 税	2,428,100,000	2,479,646,981	[0] 2,447,401,192	41.7
個 人	1,994,400,000	2,041,657,445	[0] 2,016,471,659	34.4
現 年 課 税 分	1,984,100,000	2,020,243,500	[0] 2,005,388,485	34.2
滞 納 繰 越 分	10,300,000	21,413,945	11,083,174	0.2
法 人	433,700,000	437,989,536	430,929,533	7.3
現 年 課 税 分	432,900,000	430,597,300	429,574,855	7.3
滞 納 繰 越 分	800,000	7,392,236	1,354,678	0.0
固 定 資 産 税	2,853,421,000	2,969,269,671	[165,400] 2,861,794,398	48.7
固 定 資 産 税	2,834,000,000	2,949,847,771	[165,400] 2,842,372,498	48.4
現 年 課 税 分	2,819,300,000	2,851,425,200	[165,400] 2,831,358,787	48.2
滞 納 繰 越 分	14,700,000	98,422,571	[0] 11,013,711	0.2
国有資産等所在市町村交付金 及 び 納 付 金	19,421,000	19,421,900	19,421,900	0.3
現 年 課 税 分	19,421,000	19,421,900	19,421,900	0.3
軽 自 動 車 税	214,414,000	215,616,365	213,534,209	3.7
現 年 課 税 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	9,000	136,400	7,200	0.0
環 境 性 能 割	15,805,000	15,290,300	15,290,300	0.3
種 別 割	198,600,000	200,189,665	198,236,709	3.4
現 年 課 税 分	197,800,000	198,168,700	197,350,123	3.4
滞 納 繰 越 分	800,000	2,020,965	886,586	0.0
た ば こ 税	331,000,000	340,630,829	340,630,829	5.8
現 年 課 税 分	331,000,000	340,630,829	340,630,829	5.8
入 湯 税	7,300,000	6,579,900	6,579,900	0.1
現 年 課 税 分	7,300,000	6,579,900	6,579,900	0.1
都 市 計 画 税	25,000	2,011,891	18,130	0.0
滞 納 繰 越 分	25,000	2,011,891	18,130	0.0
合 計	5,834,260,000	6,013,755,637	[165,400] 5,869,958,658	100.0

[]は未還付金を内書した

税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
100.8	98.7	5,126,502	27,119,287	107.6	107.5	2,304,565,165	[0] 2,276,533,672
101.1	98.8	890,549	24,295,237	112.4	112.2	1,817,068,290	[0] 1,796,706,185
101.1	99.3	0	14,855,015	112.6	112.2	1,794,655,400	[0] 1,786,647,631
107.6	51.8	890,549	9,440,222	95.5	110.2	22,412,890	10,058,554
99.4	98.4	4,235,953	2,824,050	89.8	89.8	487,496,875	479,827,487
99.2	99.8	0	1,022,445	89.8	89.8	479,426,100	478,217,100
169.3	18.3	4,235,953	1,801,605	91.6	84.1	8,070,775	1,610,387
100.3	96.4	54,843,150	52,797,523	100.0	99.8	2,969,078,831	[34,500] 2,867,349,060
100.3	96.4	54,843,150	52,797,523	100.0	99.8	2,949,422,431	[34,500] 2,847,692,660
100.4	99.3	3,548,900	16,682,913	100.2	100.2	2,844,446,700	[28,000] 2,824,718,631
74.9	11.2	51,294,250	36,114,610	93.8	47.9	104,975,731	[6,500] 22,974,029
100.0	100.0	0	0	98.8	98.8	19,656,400	19,656,400
100.0	100.0	0	0	98.8	98.8	19,656,400	19,656,400
99.6	99.0	207,339	1,874,817	100.9	101.0	213,777,362	211,317,397
—	—	0	0	—	—	0	0
80.0	5.3	19,200	110,000	55.7	18.6	244,800	38,800
96.7	100.0	0	0	102.0	102.0	14,984,200	14,984,200
99.8	99.0	188,139	1,764,817	100.8	101.0	198,548,362	196,294,397
99.8	99.6	0	818,577	100.8	101.0	196,548,200	195,489,786
110.8	43.9	188,139	946,240	101.0	110.2	2,000,162	804,611
102.9	100.0	0	0	100.9	100.9	337,594,254	337,594,254
102.9	100.0	0	0	100.9	100.9	337,594,254	337,594,254
90.1	100.0	0	0	104.5	104.5	6,295,200	6,295,200
90.1	100.0	0	0	104.5	104.5	6,295,200	6,295,200
72.5	0.9	1,410,208	583,553	99.3	135.6	2,025,264	13,373
72.5	0.9	1,410,208	583,553	99.3	135.6	2,025,264	13,373
100.6	97.6	61,587,199	82,375,180	103.1	103.0	5,833,336,076	[34,500] 5,699,102,956

別表第6

令和7年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	98.65	97.92	98.73	97.62	98.40
	固 定 資 産 税	98.44	98.56	97.42	95.69	97.78
	国 有 資 産 等 交 付 金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	軽 自 動 車 税	99.14	98.84	98.79	97.14	98.00
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	99.99
	鉦 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	88.04	100.00	100.00	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	95.63	98.53
	計	98.66	98.45	98.17	96.78	98.18
	令 和 6 年 度 市 税	98.69	98.53	98.03	96.74	98.02
	国民健康保険料(税)	88.74	90.08	93.80	92.37	91.02
	公 営 住 宅 使 用 料	96.46	93.76	94.24	85.07	92.63
市 税	調 定 額	5,600,648	10,032,192	2,971,821	4,035,664	25,936,031
	収 入 済 額	5,525,535	9,876,618	2,917,312	3,905,839	25,464,611
	不 納 欠 損 額	9,282	17,592	18,052	1,503	34,815
保 険 料 (税)	調 定 額	861,991	782,261	374,080	568,158	3,327,625
	収 入 済 額	764,921	705,340	350,875	524,929	3,028,806
	不 納 欠 損 額	10,164	21,118	4,178	6,860	8,892

市 税 等 収 入 状 況 表

(単位:千円・%)

雲 南	松 江	安 来	鳥 取	米 子	境 港	倉 吉
99.57	98.88	97.85	97.75	98.56	97.75	98.70
98.39	98.66	96.86	98.50	97.57	98.47	96.36
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
99.52	98.50	97.84	98.35	98.63	98.04	99.03
100.00	100.00	100.00	99.99	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	98.66	—	98.50	—	—	0.90
99.04	98.81	97.46	98.24	98.21	98.25	97.61
99.05	98.69	97.30	97.98	98.20	98.20	97.70
97.14	90.96	88.02	92.98	84.67	79.86	94.19
99.30	94.37	99.12	83.44	94.31	98.06	84.90
4,195,045	31,086,972	5,052,299	25,465,119	20,476,909	4,407,862	6,013,756
4,154,765	30,718,425	4,923,820	25,017,521	20,109,970	4,330,708	5,869,959
5,291	32,155	12,308	60,897	8,500	10,707	61,587
571,475	3,682,422	663,805	2,929,653	2,688,599	585,238	725,506
555,138	3,352,229	584,255	2,724,052	2,278,998	467,389	683,322
713	16,541	5,934	39,048	51,053	15,780	7,816

別表第7

令和7年度

区 分		6 年度末現在高 (A)	7 年度発行高 (B)
一般会計	公 共 事 業 等 債	1,266,974	82,600
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	348,039	52,700
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,044,184	312,200
	災 害 復 旧 事 業 債	1,236,044	9,900
	全 国 防 災 事 業 債	1,143,056	0
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,741,032	141,800
	一 般 単 独 事 業 債	12,699,392	1,002,000
	辺 地 対 策 事 業 債	35,613	0
	過 疎 対 策 事 業 債	1,890,600	77,500
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	235,145	0
	財 源 対 策 債	991,899	65,800
	減 収 補 て ん 債	51,282	0
	減 税 補 て ん 債	7,017	0
	臨 時 財 政 対 策 債	6,899,428	0
合 計		29,589,705	1,744,500

市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

7 年 度 元 利 償 還 額			7 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
101,205	7,593	108,798	1,248,369
13,035	2,658	15,693	387,704
115,838	7,701	123,539	1,240,546
258,113	2,670	260,783	987,831
71,066	5,730	76,796	1,071,990
185,508	7,364	192,872	1,697,324
1,126,638	94,599	1,221,237	12,574,754
5,438	63	5,501	30,175
2,867	16,141	19,008	1,965,233
16,066	4,541	20,607	219,079
78,496	6,099	84,595	979,203
3,205	30	3,235	48,077
5,375	6	5,381	1,642
754,940	16,437	771,377	6,144,488
2,737,790	171,632	2,909,422	28,596,415

別表第8

令和7年度一般会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 議 会 費	222,180,000	0.6	210,526,209	0.6	94.8	0	0
2 総 務 費	6,343,189,868	17.7	5,161,288,341	16.1	81.4	0	505,054,089
3 民 生 費	11,394,105,000	31.9	10,934,863,996	34.2	96.0	0	10,441,000
4 衛 生 費	1,736,917,000	4.9	1,540,142,753	4.8	88.7	0	71,850,000
5 労 働 費	150,010,000	0.4	150,000,000	0.5	100.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,338,006,365	3.7	1,048,217,354	3.3	78.3	0	188,264,437
7 商 工 費	3,493,093,200	9.8	3,129,160,163	9.8	89.6	0	109,326,000
8 土 木 費	3,948,441,912	11.1	3,213,286,514	10.0	81.4	0	511,630,992
9 消 防 費	1,218,314,400	3.4	1,108,783,582	3.5	91.0	0	0
10 教 育 費	2,810,291,000	7.9	2,566,397,977	8.0	91.3	0	141,026,000
11 災 害 復 旧 費	165,885,000	0.5	19,810,145	0.1	11.9	0	63,400,000
12 公 債 費	2,909,423,000	8.1	2,909,421,880	9.1	100.0	0	0
13 諸 支 出 金	300,000	0.0	120,000	0.0	40.0	0	0
14 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	35,740,156,745	100.0	31,992,018,914	100.0	89.5	0	1,600,992,518

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

事 故 繰 越	度 繰 越 額		不 用 額		前 年 度 対 比		6年度	
	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	11,653,791	5.2	108.2	108.5	205,316,000	194,010,196
0	505,054,089	8.0	676,847,438	10.7	90.7	83.0	6,996,684,979	6,219,169,618
0	10,441,000	0.1	448,800,004	3.9	102.3	104.5	11,135,422,000	10,460,815,833
0	71,850,000	4.1	124,924,247	7.2	101.9	103.5	1,705,060,000	1,488,499,768
0	0	0.0	10,000	0.0	100.0	100.0	150,010,000	150,000,000
0	188,264,437	14.1	101,524,574	7.6	94.9	84.3	1,410,609,381	1,243,323,104
0	109,326,000	3.1	254,607,037	7.3	66.3	64.0	5,269,473,414	4,892,226,839
0	511,630,992	13.0	223,524,406	5.7	132.1	134.3	2,988,737,179	2,392,544,123
0	0	0.0	109,530,818	9.0	59.6	55.3	2,042,688,000	2,006,548,229
0	141,026,000	5.0	102,867,023	3.7	100.2	98.8	2,805,318,000	2,597,594,867
0	63,400,000	38.2	82,674,855	49.8	55.7	9.9	297,864,200	200,425,063
0	0	0.0	1,120	0.0	103.5	103.7	2,809,994,000	2,805,986,545
0	0	0.0	180,000	60.0	100.0	400.0	300,000	30,000
0	0	0.0	10,000,000	100.0	100.0	—	10,000,000	0
0	1,600,992,518	4.5	2,147,145,313	6.0	94.5	92.3	37,827,477,153	34,651,174,185

別表第9

普 通 会 計 歳 出 性 質

区 分		決 算 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	4,558,828	4,314,008	3,854,807
	物 件 費	4,482,299	4,268,967	3,829,050
	維 持 補 修 費	268,066	221,952	230,550
	扶 助 費	7,034,520	6,962,534	6,966,245
	補 助 費 等	3,876,502	3,816,677	3,887,343
	計	20,220,215	19,584,138	18,767,995
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,121,392	6,022,327	5,024,373
	災 害 復 旧 事 業 費	19,828	200,425	219,922
	計	3,141,220	6,222,752	5,244,295
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,920,710	2,805,986	2,814,536
	積 立 金	928,132	1,152,188	1,189,142
	投資及び出資金、貸付金	2,593,986	2,698,031	3,188,110
	繰 出 金	2,179,117	2,179,360	2,129,658
	計	8,621,945	8,835,565	9,321,446
合 計		31,983,380	34,642,455	33,333,736

普通会計(一般会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (5年度=100)	
7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
14.3	12.5	11.6	118	112
14.0	12.3	11.5	117	111
0.8	0.6	0.7	116	96
22.0	20.1	20.9	101	100
12.1	11.0	11.7	100	98
63.2	56.5	56.4	108	104
9.8	17.4	15.1	62	120
0.1	0.6	0.6	9	91
9.9	18.0	15.7	60	119
9.1	8.1	8.4	104	100
2.9	3.3	3.6	78	97
8.1	7.8	9.6	81	85
6.8	6.3	6.3	102	102
26.9	25.5	27.9	92	95
100.0	100.0	100.0	96	104

別表第10

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 報 酬	892, 806, 973	805, 393, 384	716, 970, 603
2 給 料	1, 684, 291, 583	1, 636, 475, 788	1, 595, 400, 589
3 職 員 手 当 等	1, 497, 182, 541	1, 508, 016, 679	1, 183, 509, 698
4 共 済 費	724, 191, 096	663, 843, 576	624, 995, 589
5 災 害 補 償 費	3, 887, 666	2, 502, 344	2, 509, 660
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	66, 299, 250	81, 371, 581	72, 027, 951
8 旅 費	31, 593, 197	29, 659, 404	30, 000, 064
9 交 際 費	998, 323	1, 009, 690	952, 207
10 需 用 費	1, 067, 558, 854	1, 098, 361, 487	1, 034, 490, 956
11 役 務 費	444, 298, 505	402, 992, 950	388, 204, 591
12 委 託 料	5, 145, 085, 346	4, 477, 400, 051	4, 117, 115, 303
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	342, 173, 246	304, 131, 608	284, 784, 359
14 工 事 請 負 費	1, 690, 035, 353	4, 825, 575, 668	3, 465, 302, 271
15 原 材 料 費	13, 375, 664	15, 626, 532	17, 392, 840
16 公 有 財 産 購 入 費	461, 420	20, 427, 941	316, 291, 330
17 備 品 購 入 費	147, 910, 050	182, 375, 915	126, 803, 494
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	5, 521, 098, 373	5, 777, 414, 985	6, 345, 707, 200
19 扶 助 費	4, 653, 146, 031	4, 234, 407, 088	4, 064, 104, 432
20 貸 付 金	2, 438, 927, 000	2, 536, 002, 000	2, 646, 135, 000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	7, 016, 785	185, 750, 158	4, 629, 866
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3, 163, 239, 995	3, 129, 261, 585	3, 197, 047, 995
23 投 資 及 び 出 資 金	155, 058, 402	220, 328, 546	541, 974, 768
24 積 立 金	928, 132, 409	1, 152, 187, 502	1, 189, 142, 023
25 寄 附 金	14, 903, 000	16, 907, 000	20, 958, 000
26 公 課 費	997, 500	789, 000	1, 004, 700
27 繰 出 金	1, 357, 350, 352	1, 342, 961, 723	1, 354, 040, 896
28 予 備 費	0	0	0
合 計	31, 992, 018, 914	34, 651, 174, 185	33, 341, 496, 385

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (5年度=100)	
7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
2.8	2.3	2.1	125	112
5.3	4.7	4.8	106	103
4.7	4.4	3.5	127	127
2.3	1.9	1.9	116	106
0.0	0.0	0.0	155	100
0.0	0.0	0.0	—	—
0.2	0.2	0.2	92	113
0.1	0.1	0.1	105	99
0.0	0.0	0.0	105	106
3.3	3.2	3.1	103	106
1.4	1.2	1.2	114	104
16.1	12.9	12.3	125	109
1.1	0.9	0.9	120	107
5.3	13.9	10.4	49	139
0.0	0.0	0.1	77	90
0.0	0.1	0.9	0	6
0.5	0.5	0.4	117	144
17.3	16.7	19.0	87	91
14.5	12.2	12.2	114	104
7.6	7.3	7.9	92	96
0.0	0.6	0.0	152	4,012
9.9	9.0	9.6	99	98
0.5	0.7	1.6	29	41
2.9	3.3	3.6	78	97
0.0	0.0	0.1	71	81
0.0	0.0	0.0	99	79
4.2	3.9	4.1	100	99
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	96	104

別表第11

令和7年度国民健康保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国 民 健 康 保 険 料	667,928,000	13.9	725,505,877	15.7	108.6	[210,700] 683,322,499	15.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	53,000	0.0	51,900	0.0	97.9	[0] 51,900	0.0
3 国 庫 支 出 金	11,884,000	0.2	11,884,000	0.3	100.0	11,884,000	0.3
4 県 支 出 金	3,582,593,000	74.2	3,384,009,542	73.6	94.5	3,384,009,542	74.3
5 財 産 収 入	1,370,000	0.0	1,369,601	0.0	100.0	1,369,601	0.0
6 繰 入 金	542,660,000	11.3	453,562,963	9.9	83.6	453,562,963	10.0
7 繰 越 金	9,368,000	0.2	9,368,243	0.2	100.0	9,368,243	0.2
8 諸 収 入	10,504,000	0.2	11,605,854	0.3	110.5	8,834,700	0.2
合 計	4,826,360,000	100.0	4,597,357,980	100.0	95.3	[210,700] 4,552,403,448	100.0

[] は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	115,751,000	2.4	105,180,569	2.3	90.9	0	0
2 保 険 給 付 費	3,545,295,000	73.5	3,300,350,232	72.7	93.1	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,096,321,000	22.7	1,096,319,665	24.1	100.0	0	0
4 保 健 事 業 費	50,764,000	1.0	38,981,991	0.9	76.8	0	0
5 予 備 費	18,229,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	4,826,360,000	100.0	4,540,832,457	100.0	94.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
102.3	94.2	7,875,610	1.1	34,518,468	4.8	97.1	97.9	747,192,046	[457,300] 698,224,240
97.9	100.0	0	0.0	0	0.0	14.4	14.3	361,232	[1,300] 362,532
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	143.8	143.8	8,267,000	8,267,000
94.5	100.0	0	0.0	0	0.0	99.6	99.6	3,399,182,381	3,399,182,381
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1,045.4	1,045.4	131,012	131,012
83.6	100.0	0	0.0	0	0.0	117.2	117.2	387,055,480	387,055,480
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	60.4	60.4	15,498,950	15,498,950
84.1	76.1	0	0.0	2,771,154	23.9	98.3	97.8	11,802,268	9,031,114
94.3	99.0	7,875,610	0.2	37,289,622	0.8	100.6	100.8	4,569,490,369	[458,600] 4,517,752,709

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	10,570,431	9.1	87.3	92.6	132,601,000	113,639,922
0	0	0.0	244,944,768	6.9	97.4	99.4	3,640,344,000	3,320,967,912
0	0	0.0	1,335	0.0	106.1	106.1	1,033,338,000	1,033,335,917
0	0	0.0	11,782,009	23.2	86.9	96.4	58,391,000	40,440,715
0	0	0.0	18,229,000	100.0	62.8	—	29,018,000	0
0	0	0.0	285,527,543	5.9	98.6	100.7	4,893,692,000	4,508,384,466

別表第12

令和7年度介護保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保 険 料	1,121,787,000	19.9	1,134,950,630	20.4	101.2	[550,200] 1,124,962,860	20.3
2 使用料及び手数料	11,870,000	0.2	8,342,200	0.2	70.3	8,342,200	0.2
3 国庫支出金	1,312,304,000	23.3	1,323,850,297	23.8	100.9	1,323,850,297	23.8
4 支払基金交付金	1,447,198,000	25.7	1,421,705,000	25.5	98.2	1,421,705,000	25.6
5 県 支 出 金	768,565,000	13.7	736,225,842	13.2	95.8	736,225,842	13.2
6 財 産 収 入	1,172,000	0.0	1,171,686	0.0	100.0	1,171,686	0.0
7 繰 入 金	791,261,000	14.1	768,994,337	13.8	97.2	768,994,337	13.8
8 繰 越 金	171,995,000	3.1	171,995,575	3.1	100.0	171,995,575	3.1
9 諸 収 入	112,000	0.0	166,640	0.0	148.8	166,640	0.0
合 計	5,626,264,000	100.0	5,567,402,207	100.0	99.0	[550,200] 5,557,414,437	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	61,604,000	1.1	56,837,646	1.0	92.3	0	0
2 保 険 給 付 費	5,182,871,000	92.1	5,062,450,659	92.4	97.7	0	0
3 地 域 支 援 事 業 費	225,432,000	4.0	208,208,751	3.8	92.4	0	0
4 基 金 積 立 金	17,402,000	0.3	17,402,000	0.3	100.0	0	0
5 諸 支 出 金	137,955,000	2.5	133,866,566	2.5	97.0	0	0
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,626,264,000	100.0	5,478,765,622	100.0	97.4	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収入済額(G)
100.3	99.1	2,859,880	0.3	7,678,090	0.7	101.0	101.6	1,123,427,504	[576,200] 1,107,408,400
70.3	100.0	0	0.0	0	0.0	100.6	100.6	8,290,000	8,290,000
100.9	100.0	0	0.0	0	0.0	99.0	99.0	1,337,678,567	1,337,678,567
98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	101.9	101.9	1,395,816,000	1,395,816,000
95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	98.7	98.7	745,985,195	745,985,195
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1,039.4	1,039.4	112,723	112,723
97.2	100.0	0	0.0	0	0.0	102.6	102.6	749,843,790	749,843,790
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	96.1	96.1	179,032,188	179,032,188
148.8	100.0	0	0.0	0	0.0	100.2	100.2	166,310	166,310
98.8	99.8	2,859,880	0.1	7,678,090	0.1	100.5	100.6	5,540,352,277	[576,200] 5,524,333,173

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前年度対比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	4,766,354	7.7	103.7	106.5	59,381,000	53,350,284
0	0	0.0	120,420,341	2.3	102.4	102.7	5,060,033,000	4,930,382,179
0	0	0.0	17,223,249	7.6	104.3	107.6	216,060,000	193,447,859
0	0	0.0	0	0.0	62.7	62.7	27,744,000	27,744,000
0	0	0.0	4,088,434	3.0	91.5	90.8	150,775,000	147,413,276
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	147,498,378	2.6	102.0	102.4	5,514,993,000	5,352,337,598

別表第13

令和7年度後期高齢者医療事業

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	668,361,000	74.5	670,260,991	74.9	100.3	[266,800] 665,311,849	74.8
2 使用料及び手数料	11,000	0.0	8,800	0.0	80.0	8,800	0.0
3 国庫支出金	2,573,000	0.3	2,573,000	0.3	100.0	2,573,000	0.3
4 繰入金	208,505,000	23.3	204,793,052	22.9	98.2	204,793,052	23.0
5 繰越金	4,891,000	0.5	4,891,085	0.6	100.0	4,891,085	0.6
6 諸収入	12,298,000	1.4	11,815,223	1.3	96.1	11,815,223	1.3
合 計	896,639,000	100.0	894,342,151	100.0	99.7	[266,800] 889,393,009	100.0

[] は未還付金を内書した

歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越明許費	繰越明許費
1 総務費	11,914,000	1.3	10,069,814	1.1	84.5	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	867,725,000	96.8	861,670,280	97.6	99.3	0	0
3 保健事業費	12,365,000	1.4	11,467,130	1.3	92.7	0	0
4 予備費	4,635,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	896,639,000	100.0	883,207,224	100.0	98.5	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収入済額(G)
99.5	99.3	1,405,703	0.2	3,810,239	0.6	107.7	107.5	622,539,561	[425,000] 618,628,650
80.0	100.0	0	0.0	0	0.0	11.5	11.5	76,700	76,700
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	99.4	99.4	206,062,453	206,062,453
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	104.8	104.8	4,668,585	4,668,585
96.1	100.0	0	0.0	0	0.0	136.0	136.0	8,687,360	8,687,360
99.2	99.4	1,405,703	0.2	3,810,239	0.4	106.2	106.1	842,034,659	[425,000] 838,123,748

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前年度対比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,844,186	15.5	97.2	105.7	12,251,000	9,529,481
0	0	0.0	6,054,720	0.7	102.7	105.8	844,818,000	814,116,292
0	0	0.0	897,870	7.3	97.0	119.6	12,742,000	9,586,890
0	0	0.0	4,635,000	100.0	97.2	—	4,767,000	0
0	0	0.0	13,431,776	1.5	102.5	106.0	874,578,000	833,232,663

別表第14

令和7年度温泉配湯事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	7,910,000	79.3	10,778,920	84.6	136.3	7,710,360	79.8
2 財 産 収 入	15,000	0.2	13,386	0.1	89.2	13,386	0.1
3 繰 越 金	492,000	4.9	492,655	3.9	100.1	492,655	5.1
4 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	1,559,000	15.6	1,451,241	11.4	93.1	1,451,241	15.0
合 計	9,977,000	100.0	12,736,202	100.0	127.7	9,667,642	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	9,877,000	99.0	9,667,642	100.0	97.9	0	0
2 予 備 費	100,000	1.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,977,000	100.0	9,667,642	100.0	96.9	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.5	71.5	0	0.0	3,068,560	28.5	122.9	135.3	8,767,720	5,699,160
89.2	100.0	0	0.0	0	0.0	157.8	157.8	8,482	8,482
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	197.9	197.9	248,934	248,934
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
96.9	75.9	0	0.0	3,068,560	24.1	141.1	162.3	9,025,136	5,956,576

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	209,358	2.1	170.0	176.9	5,810,000	5,463,921
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	0	0.0	309,358	3.1	168.8	176.9	5,910,000	5,463,921

別表第15

令和7年度土地取得事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	20,000	2.0	17,691	100.0	88.5	17,691	100.0
2 繰入金	1,000,000	98.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	1,020,000	100.0	17,691	100.0	1.7	17,691	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 土地取得事業費	1,000,000	98.0	0	0.0	0.0	0	0
2 諸支出金	20,000	2.0	17,691	100.0	88.5	0	0
合計	1,020,000	100.0	17,691	100.0	1.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
88.5	100.0	0	0.0	0	0.0	242.0	242.0	7,310	7,310
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
1.7	100.0	0	0.0	0	0.0	242.0	242.0	7,310	7,310

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	2,309	11.5	250.0	242.0	8,000	7,310
0	0	0.0	1,002,309	98.3	101.2	242.0	1,008,000	7,310

別表第16

令和7年度駐車場事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,873,000	100.0	6,137,900	93.2	89.3	6,137,900	93.2
2 繰 越 金	1,000	0.0	449,866	6.8	44,986.6	449,866	6.8
3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	6,875,000	100.0	6,587,766	100.0	95.8	6,587,766	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	6,675,000	97.1	6,587,766	100.0	98.7	0	0
2 予 備 費	200,000	2.9	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,875,000	100.0	6,587,766	100.0	95.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
89.3	100.0	0	0.0	0	0.0	98.7	98.7	6,218,866	6,218,866
44,986.6	100.0	0	0.0	0	0.0	11.5	11.5	3,898,000	3,898,000
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	65.1	65.1	10,116,866	10,116,866

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	87,234	1.3	69.0	68.1	9,667,000	9,667,000
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	287,234	4.2	69.7	68.1	9,867,000	9,667,000

別表第17

令和7年度高城財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	27,000	0.8	26,128	1.7	96.8	26,128	1.7
2 繰入金	3,365,000	99.2	1,553,508	98.3	46.2	1,553,508	98.3
3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	3,393,000	100.0	1,579,636	100.0	46.6	1,579,636	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	3,343,000	98.5	1,579,636	100.0	47.3	0	0
2 予備費	50,000	1.5	0	0.0	0.0	0	0
合計	3,393,000	100.0	1,579,636	100.0	46.6	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	248.4	248.4	10,519	10,519
46.2	100.0	0	0.0	0	0.0	152.3	152.3	1,020,052	1,020,052
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
46.6	100.0	0	0.0	0	0.0	153.3	153.3	1,030,571	1,030,571

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,763,364	52.7	136.7	153.3	2,446,000	1,030,571
0	0	0.0	50,000	100.0	125.0	—	40,000	0
0	0	0.0	1,813,364	53.4	136.5	153.3	2,486,000	1,030,571

別表第18

令和7年度小鴨財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1繰越金	2,629,000	100.0	2,629,834	100.0	100.0	2,629,834	100.0
2諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	2,631,000	100.0	2,629,834	100.0	100.0	2,629,834	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1総務費	8,000	0.3	6,000	100.0	75.0	0	0
2予備費	2,623,000	99.7	0	0.0	0.0	0	0
合計	2,631,000	100.0	6,000	100.0	0.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	146.1	146.1	1,800,499	1,800,499
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	835,335	835,335
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.8	99.8	2,635,834	2,635,834

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,000	25.0	100.0	100.0	8,000	6,000
0	0	0.0	2,623,000	100.0	99.8	—	2,629,000	0
0	0	0.0	2,625,000	99.8	99.8	100.0	2,637,000	6,000

別表第19

令和7年度北谷財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	892,000	99.9	892,270	100.0	100.0	892,270	100.0
2 諸収入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	893,000	100.0	892,270	100.0	99.9	892,270	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	1,000	0.1	0	—	0.0	0	0
2 予備費	892,000	99.9	0	—	0.0	0	0
合計	893,000	100.0	0	—	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	892,000	100.0	100.0	—	892,000	0
0	0	0.0	893,000	100.0	100.0	—	893,000	0

別表第20

令和7年度上北条財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	81,000	1.0	81,470	1.0	100.6	0	0.0
2 繰越金	7,856,000	98.9	7,856,124	98.9	100.0	7,856,124	99.9
3 諸収入	4,000	0.1	4,728	0.1	118.2	4,728	0.1
合計	7,941,000	100.0	7,942,322	100.0	100.0	7,860,852	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	201,000	2.5	98,000	7.3	48.8	0	0
2 諸支出金	1,250,000	15.7	1,250,000	92.7	100.0	0	0
3 予備費	6,490,000	81.8	0	0.0	0.0	0	0
合計	7,941,000	100.0	1,348,000	100.0	17.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	0.0	0	0.0	81,470	100.0	100.0	0.0	81,470	81,470
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	90.6	90.6	8,671,685	8,671,685
118.2	100.0	0	0.0	0	0.0	159.2	159.2	2,969	2,969
99.0	99.0	0	0.0	81,470	1.0	90.7	89.8	8,756,124	8,756,124

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		6 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	103,000	51.2	20,100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	0	0.0	138.9	138.9	900,000	900,000
0	0	0.0	6,490,000	100.0	82.7	—	7,852,000	0
0	0	0.0	6,593,000	83.0	90.7	149.8	8,753,000	900,000